

令和 2 年度

# 事業報告及び決算書

公益財団法人やまぐち農林振興公社

# 目 次

## I 事業報告

1 事業実施の概要	1
2 事業実施状況	
(1) 農地中間管理・売買等事業	2
ア 農地中間管理事業	
イ 農地売買等事業	
ウ 事業用地の年度末保有状況	
エ 事業費	
(2) 担い手支援事業	4
ア 農林水産業の新たな担い手の確保・育成	
イ 効率的・安定的な農業経営体の確保・育成	
(3) 6次産業化・農商工連携推進事業	5
ア やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターの運営	
イ 人材の育成及び交流の促進	
ウ やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の運営	
エ やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業の実施	
オ 事業費	
(4) 森林整備事業	6
ア 分収造林事業	
イ 分収造林管理事業	
ウ その他事業	
(5) 緑化推進事業	7
ア 緑化事業	
イ 緑の募金事業	
3 庶務事項	
(1) 一般的事項	8
(2) 役員会等	12
ア 評議員会	
イ 理事会	
ウ 監事監査	
エ 緑の募金運営協議会	
(3) 役職員の数等	13
ア 役員の数等	
イ 職員の数等	
(4) 事業報告の附属明細書	14

## II 決算書（財務諸表等）

### 1 貸借対照表

(1) 貸借対照表	15
(2) 貸借対照表内訳表	16
(3) 貸借対照表内訳表（事業会計別）	17

### 2 正味財産増減計算書

(1) 正味財産増減計算書	18
(2) 正味財産増減計算書内訳表	20
(3) 正味財産増減計算書内訳表（事業会計別）	22

### 3 キャッシュ・フロー計算書

### 4 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針	28
(2) 会計方針の変更	28
(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高	29
(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳	29
(5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益	29
(6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高	30
(7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳	30
(8) 関連当事者との取引の内容	30
(9) 重要な後発事象	30
(10) 資産の評価に関する事項	31

### 5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細	32
(2) 引当金の明細	32
(3) 森林資産取得原価算出の明細	33

### 6 財産目録

### 7 収支計算書（総括表）

# I 事業報告

# I 事業報告

## 1 事業実施の概要

本県の農林水産業の持続的かつ健全な発展並びに農地及び森林の有する多面的機能の発揮を図り、農山漁村の振興及び県民福祉の向上に寄与する目的のもと、新型コロナウイルス感染拡大という厳しい環境の中ではあったが、インターネットやデジタル技術の活用などの対応を進めることにより、公益法人として、県民の負託に応えられるよう各事業に鋭意取り組んだ。

農地中間管理・売買等事業については、集落ぐるみで効率的な営農に取り組む組織経営体（集落営農法人）や経営規模の拡大を目指す個別経営体を支援するため、関係機関・団体と連携を図り、また、人・農地プラン等の地域での話し合いの場へ参画し情報収集・提供を行うことにより、農地中間管理事業等による農地の貸借・売買等を推進し、農地の集積・集約化に取り組んだ。

担い手支援事業については、農林水産業や農山漁村の新たな担い手を確保・育成するため、農林水産業への就業や農山漁村への定住を希望する者に対し、相談から定着までの一貫した支援を県・市町・関係団体等と連携して切れ目なく実施するとともに、新たにオンラインを活用した相談活動にも積極的に取り組んだ。

また、経営継承の円滑化推進のための情報収集活動や経営確立に取り組む経営体への指導・助言等を実施した。

6次産業化・農商工連携推進事業については、県からの委託事業により、「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を設置し、農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携の取組みを支援するとともに、県独自の支援制度等を活用して魅力ある新商品の開発や販路開拓の取組みに対する支援を行った。

また、新型コロナ禍に対応して、相談対応や人材育成研修をオンラインを組み合わせ実施するとともに、バイヤーとの非対面で行うオンライン相談システムや非接触による商談システム等の構築にも取り組んだ。

森林整備事業については、良質な木材の生産のみならず、森林の持つ県土の保全、二酸化炭素の吸収・固定などの多面的な機能を長期にわたって発揮させるため、長伐期施業体系に沿った保育管理を計画的に実施した。

また、経営改善については、平成26年3月策定の「分収造林事業経営改善計画」に、事業の低コスト化の推進など新たな3つの対策を加えた新計画を平成31年3月に策定し、この両計画に基づく経営改善に向けた取組みを進めた。

緑化推進事業については、募金目標額の達成と活発な緑化活動を推進するため、従来の活動に加えて、レノファ山口との連携による募金活動や秋に開催された「ゆめ花マルシェ」に参加するとともに体験イベントやパネル展示、募金活動などを行った。

## 2 事業実施状況

### (1) 農地中間管理・売買等事業

事業開始から7年目を迎えた農地中間管理事業については、業務委託先の市町及び土地改良区等の関係機関と連携の上、地域の担い手や農地所有者に対して、FMラジオ等各種媒体も活用した事業のPRや説明に取り組むとともに、重点・モデル地区を定め重点的に事業を推進した。

また、農地所有者が機構事業の活用を希望する農地の情報を、公募管理システム等の活用により関係機関で共有し、各種プランの見直しに活用するとともに、利用集積に向けたマッチングを実施した。

さらに、農地売買等事業を活用した担い手農業者への農地集積についても継続的な取り組みを行った。

[令和2年度事業計画と事業実績の対比]

区 分	計画面積 (ha)	実績面積 (ha)	達成率 (%)
担い手への農地の新規貸付	2,280.0	563.0	24.7
担い手への農地の新規売渡	18.2	8.7	47.7
合 計	2,298.2	571.7	—

#### ア 農地中間管理事業

分散・錯綜した農地を借り受け、集約した形で経営体への貸付けを実施した。

また、借り受け後、経営体へ貸し付けるまでの間、必要に応じ農地の保全管理を行った。

区 分	農 地		
	件 数 (件)	面 積 (ha)	賃 料 (円)
平成26年度貸付	108	703.9	215,832,495
平成27年度貸付	215	1,471.5	
平成28年度貸付	239	1,136.2	
平成29年度貸付	235	1,276.7	
平成30年度貸付	248	599.3	
令和元年度貸付	189	582.0	
令和2年度貸付	227	563.0	
(貸付け後の解約等)	—	△ 390.0	
令和2年度末貸付累計	1,461	5,942.6	—

#### イ 農地売買等事業

##### (ア) 農地売買事業

市町農業委員会のあっせんにより、認定農業者を中心とした地域の担い手農業者へ農地の集積を図った。

区 分	農 地		
	件 数 (件)	面 積 (ha)	金 額 (円)
令和元年度末保有	0	0.0	0
令和2年度買入実績	37	9.7	20,991,984
令和2年度売渡実績	22	8.7	16,631,984
うち一時貸付	1	1.0	4,360,000
令和2年度末保有	1	1.0	4,360,000

(イ) 農地貸借事業（旧農地保有合理化事業）

市町の利用権設定等促進事業を活用し、平成25年度まで集落営農法人等地域の担い手への農地集積を図っており、継続貸付を行った。

区 分	農 地		
	件 数 (件)	面 積 (ha)	賃 料 (円)
令和元年度末保有	41	268.2	—
令和2年度継続貸付	41	268.2	9,790,330
令和2年度解約・返還	△ 8	△ 78.9	—
令和2年度末保有	33	189.2	—

ウ 事業用地の年度末保有状況

区 分	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	買入原価(円)	評価損累計額(円)	棚卸額(円)
			a	b	a - b
農地売買等支援事業	4	10,124	4,360,000	0	4,360,000
計	4	10,124	4,360,000	0	4,360,000

エ 事業費

区 分	実 績 (円)
農地中間管理事業	289,767,433
農地売買等支援事業	18,388,283
新規就農者農地確保支援事業	1,735,723
農林地売買等事業	9,825,066
事業管理(管理経費)	25,968,443
計	345,684,948

## (2) 担い手支援事業

### ア 農林水産業の新たな担い手の確保・育成

県及び関係機関・団体等と連携し、就業希望者等からの相談に対応するとともに、各種支援活動を展開し、農林水産業及び農山漁村の新たな担い手の確保育成に取り組んだ。

また、新型コロナ禍の中、新たにオンラインを活用した取組みも積極的に行った。

区 分	事 業 内 容	事業費(円)
総合窓口 設置	○ 農林水産業への就業希望者の総合相談窓口を設置 ・ 相談窓口来訪者との面談及び電話等問い合わせへ対応 通年 相談件数:627件(県内:348件、県外:279件)*内オンライン169件	
	○ 情報の収集・発信 ・ 県、市町等の受け入れ体制、支援情報の収集・発信 通年 ・ 農業法人等からの求人情報の収集、関係機関との共有化 通年 ・ 就農・就業促進の資料作成・配布等情報提供 計 2,000部	
関係機関・ 団体との連 携	○ 山口県担い手支援日本一連絡会議への参画 4回 ○ 県域担い手(農業関係)支援推進協議会等への参画 7回 ○ 市町の就農・就業促進会議、就農計画認定審査会への参画 29回	
就農・就業 相談活動の 推進	○ 農林水産業新規就業ガイダンスの開催 県内 2回 <来場者数> 第1回:76人 第2回:32人 ・ 新規就業セミナー開催、関係法人、団体等の相談ブース設置 ・ 市町ガイダンス等の開催支援 2回	20,911,824
	○ 就農・就業希望者等に対する相談活動 ・ 「新・農業人フェア」へオンラインブースを出展し相談対応 県外4回 ・ 就職相談会、UJIターン相談会等への参加 県内7回	
	○ 現地就農アドバイザーの設置 57人	
	○ ビギナー体験研修農場の設置 18カ所	
	○ 農業里親の設置 通年	
	○ 新規就農者と農業士等の交流活動を支援 通年	
	○ 県農村青少年クラブ連絡協議会の研修会開催等を支援 通年	
移住・就業 者確保対策 の推進	○ オンラインによる県内相談会の開催 5回	5,400,000
	○ 大都市圏等(東京・大阪・福岡)における相談会の開催 (オンラインブースでの相談対応) 13回	
	○ やまぐち就農ゆめツアー(オンラインツアー&相談会)の開催 4回	
就農・就業 支援	○ 経営継承の円滑化に向けた情報収集や意向把握 通年	4,000,000
	○ 農業次世代人材投資事業(準備型)対象者の巡回指導・助言 通年	

### イ 効率的・安定的な農業経営体の確保・育成(経営構造対策推進事業)

経営構造点検指導業務委託事業により、施設等を導入した担い手の経営改善への取組みを支援し、地域農業の核となる経営体の育成・発展を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費(円)
点検・指導 情報提供	○ 施設整備等により経営改善に取り組んでいる経営体の指導 通年	1,500,000
	○ 経営改善に資する資料・情報の収集・提供 通年	

事業費計(円)

31,811,824

### (3) 6次産業化・農商工連携推進事業

「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」により、6次産業化と農商工連携の取組みを一体的に支援した。

プランナーの選任や派遣等を行い、県産農林水産物を活用した良質な商品開発を促進するとともに、その後の商品力向上についても一体的に支援することにより、農林漁業者等の所得向上や中山間地域の振興を図った。

また、コロナ禍の環境に対応した非接触による商談システム等を構築した。

#### ア やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターの運営

区 分	事 業 内 容
サポートセンター事業	○ 6次産業化・農商工連携 プランナーの登録・配置 (22人) ・うち1名を「総合プランナー」とし、商品の開発から販路開拓までを総合的に支援
6次産業化・農商工連携推進事業	○ 年間相談件数 延べ 260件 ○ 総合化事業計画新規認定実績 1件 (累計 28件) ○ 県認定事業計画による開発商品 13商品 (累計 104商品) ○ 年間プランナー派遣件数 延べ137回

#### イ 人材の育成及び交流の促進

区 分	事 業 内 容
人材育成研修事業	○ 6次産業化や農商工連携を実践できる人材の育成 ・令和2年7月28日～12月16日 ・専門家の講義 18講座(うち、公開講座3回)、インターンシップ研修2日 ・修了者 15名 公開講座一般参加者のべ45名
交流会等の開催	○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会(山口市) 11月9日 (参加人数約230人) ・交流会及び相談会 (出展者 30事業者)

#### ウ やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の運営

区 分	事 業 内 容
協議会等の開催	○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の開催 (国・県等 27機関) ・事業計画等の審議、情報交換(6月15日、3月16日の2回開催)
協議会事業の推進	○ 商品開発計画に係る審査会の開催 ・県知事の諮問を受け、年2回(6月12日、9月9日)開催 (審査件数 6件) ○ 事業者が県産農林水産物を使って独自開発した商品を登録し支援 ・令和3年3月末現在 21商品を新規登録 (累計 82商品)

#### エ やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業の実施

区 分	事 業 内 容
商談システムの構築	○ 農林漁業者と加工業者等のマッチングを行うデータベースの情報収集・構築 ○ バイヤーとの非対面で行うオンライン相談システムの構築
非対面によるテストマーケティング	○ AIカメラ搭載の自動販売機で販売する「山ログツと産品」の動画を作成 ○ AIカメラ搭載の自動販売機でのテストマーケティングの実証を開始

#### オ 事業費

区 分	実 績 (円)
サポートセンター事業	9,100,000
6次産業化推進事業	8,100,000
農商工連携推進事業	14,346,651
やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業	46,115,000
計	77,661,651

#### (4) 森林整備事業

森林資源の質・量的な向上及び環境保全機能の向上に重点を置く長伐期施業体系を基本に事業を実施した。

##### ア 分収造林事業

保育事業として、保育間伐を244ha実施した。

また、経営改善に資する利用間伐（搬出）を75ha実施した。

事業区分	事業量	事業費(円)			
		工事費	雑費	計	
被害跡地造林	- ha	-	-	-	
保育	下刈	- ha	-	-	
	つる切	- ha	-	-	
	除伐	- ha	-	-	
	枝打	- ha	-	-	
	保育間伐	243.97 ha	69,482,600	0	69,482,600
	小計	243.97 ha	69,482,600	0	69,482,600
利用間伐(搬出)	75.40 ha	40,016,900	0	40,016,900	
利用間伐(切捨)	9.27 ha	2,446,400	0	2,446,400	
病害虫獣防除	- m	-	-	-	
除伐(支障木竹処理)	0.17 ha	106,700	0	106,700	
作業道開設	11,045 m	22,891,000	0	22,891,000	
作業道補修	3,368 m	2,797,300	0	2,797,300	
間伐材等処分	78.15 ha	0	16,655,100	16,655,100	
合計		137,740,900	16,655,100	154,396,000	

##### イ 分収造林管理事業

経営改善方策の一環として、分収割合の変更（土地所有者4：公社6の割合→同3：7）について、平成27、28年度の市町有林、財産区有林に引き続き、平成29年度から個人有林等を対象とした協議と変更契約締結の取組みを進めている。

事業区分	事業量	事業費(円)
分収造林契約(分収割合の見直し)	794.86 ha (133件)	880,549
経営計画	1,301.00 ha	1,276,000
造林地巡視	6,732.08 ha	1,940,400
計		4,096,949

##### ウ その他事業（事業管理等）

事業区分	事業内容	事業費(円)
主伐事業	・販売用資産原価	0
事業管理	・分収造林事業に係る管理経費 ・一般管理費等(人件費、支払利息等)	46,610,884 245,841,930
計		292,452,814
合計(円)		450,945,763

## (5) 緑化推進事業

「緑の募金」運動を県下全域で積極的に展開するとともに、「緑の基金」の運用益及び緑の募金（寄附金）等により、生活環境緑化事業等の実施、県民への普及・啓発活動及びこれに取り組む団体等への支援を行った。

また、レノファ山口との連携による募金活動を行うとともに、ゆめ花マルシェに出店し、体験イベント、パネル展示、募金活動などを行った。

### ア 緑化事業

区 分	事 業 内 容	事業費（円）
① 普及啓発	・森林環境教育支援事業 (38校)	640,600
② 学校緑化活動等支援	・緑の少年隊交歓大会助成 (15名参加)	168,164
③ 地域緑化活動支援	・都市と山村のふれあい交流促進事業 (409名参加) ・記念の森造成事業 (5箇所、353本) ・緑の基金事業 (8箇所、490本) (公共・公益施設への緑化木の無償提供) ・ゴルフ緑化促進会からの受託事業 (1箇所、52本) ・森林・山林多面的機能発揮対策事業 (2活動組織)	3,270,395
④ 事業管理	・管理費	2,460,767
計		6,539,926

### イ 緑の募金事業

区 分	事 業 内 容	事業費（円）
① 普及啓発	・春期・秋期県土緑化推進運動 ・緑の募金チャリティーゴルフ大会の開催(1回、128名) ・緑の募金資材の購入・配布 ・(公社)国土緑化推進機構交付金の交付 ・ゆめ花マルシェに出店	5,806,741
② 学校緑化活動等支援	・学校関係緑化コンクール(環境緑化・学校林等活動) ・県土緑化・育樹運動ポスター原画コンクール(応募134作品) ・学校・幼稚園等緑化活動の支援 (1校、3園) ・樹木名板の配付 (2園、26枚) ・緑化樹の無償配付 (2園、72本) ・幼稚園等に積み木配布 (16園) ・やまりん文庫の提供(やまぐちサポート企業募金事業) (6校)	1,375,153
③ 地域緑化活動支援	・地域緑化ボランティア団体の活動支援 (6団体) ・緑化ボランティア団体の活動支援 (やまぐちサポート企業募金事業) (1団体) ・市町緑化推進協議会等交付金の交付 ・「やまぐちさくらプラン21」の推進 (5施設、48本)	9,005,192
④ 事業管理	・管理費	3,021,938
計		19,209,024

合 計（円）	25,748,950
--------	------------

### 3 庶務事項

#### (1) 一般的事項

年 月 日	事 項
令和2.4.1	新規採用職員等辞令交付式
4.1	拡大企画運営会議
4.3	会計監査人定例監査
4.3	農地集積推進員委嘱状交付
4.3	中国四国農政局南周防農地整備事業所長来訪
4.7	県森林企画課との分収林関係打合せ
4.15	会計監査人と監事・理事長とのコミュニケーション
4.23	月例企画運営会議
4.24	やまぐち農業労働力確保推進協議会幹事会(山口市)
5.14~21	会計監査人による期末監査
5.18	オールやまぐち！県産品売込み会議(山口市)
5.20	農地集積推進員委嘱状交付等
5.27	監事監査
5.27	月例企画運営会議
5.28	山口県農業会議第13回理事会(山口市)
5.28	第1回やまぐち就農オンライン相談会
5.29	農業委員会との情報交換(岩国市、周防大島町)
6.1	農業委員会との情報交換(萩市、阿武町)
6.3	農業委員会との情報交換(長門市)
6.4	農業委員会との情報交換(山口市、防府市)
6.5	公社 令和2年度第1回定時理事会(山口市)
6.8	農業委員会との情報交換(光市、下松市)
6.11	拡大企画運営会議
6.12	令和2年度第1回やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会〔書面開催〕
6.12	農地中間管理事業評価委員会(山口市)
6.13	第2回やまぐち就農オンライン相談会
6.15	令和2年度第1回やまぐち6次産業化・農商連携推進協議会〔書面開催〕
6.16	農業委員会との情報交換(周南市、平生町、柳井市)
6.18	全国農地保有合理化協会決算総会(東京都、議決権行使方式)
6.19	公社 令和2年度定時評議員会(山口市)
6.22	農業委員会との情報交換(美祢市)
6.23	農業委員会との情報交換(田布施町、上関町)
6.24	第3回やまぐち就農オンライン相談会
6.24	農業委員会との情報交換(下関市、山陽小野田市)
6.25	月例企画運営会議
6.26	山口県農業会議第5回総会(山口市)
7.1	辞令交付
7.8~15	分収林公募型プロポーザル審査委員就任依頼(山口市ほか)
7.12	第4回やまぐち就農オンライン相談会
7.14	ふるさと山口企業合同就職フェアin周南(下松市)

年 月 日	事 項
令和2.7.14	農地中間管理事業評価委員委嘱状交付(山口市)
7.15	令和2年度第1回やまぐち農林水産物需要拡大協議会(山口市)
7.16	ふるさと山口企業合同就職フェアin下関(下関市)
7.18	就農FESTin大阪(大阪市)
7.20	ふるさと山口企業合同就職フェアin宇部(宇部市)
7.20	山口流域林業活性化協議会(美祢市)
7.21	第5回やまぐち就農オンライン相談会
7.21	令和2年度第2回オールやまぐち！県産品売込み会議(山口市)
7.22	ふるさと山口企業合同就職フェアin山口(山口市)
7.28	月例企画運営会議・重点事項進行管理会議
7.28	やまぐち6次産業化・農商工連携人材育成研修開校式(山口市)
7.29	山陽小野田市地域担い手協議会通常総会(山陽小野田市)
7.29	山口中央地域農業再生協議会総会(山口市)
7.29	山口県法人協会総会・経営研修会(山口市)
7.29～30	農地中間管理機構新任職員研修会[オンライン]
7.30	農業労働力確保推進協議会幹事会(山口市)
8.5	YYターンカレッジ[オンライン]
8.8	やまぐち農林水産業新規就業ガイダンス(山口市)
8.12	山口県集落営農法人連携協議会通常総会・研修会(山口市)
8.14	ふるさと山口Uターン就職フェア(山口市)
8.17	平生町農業委員会研修会(平生町)
8.27	月例企画運営会議
8.27	緑化推進事業審査会
8.28	山陽小野田市農業員会会長来訪
8.28	山口県農業会議臨時総会[書面表決]
8.29	WEB就農座談会[オンライン]
8.30	岩国地区就業説明会(岩国市)
9.1	辞令交付
9.1	葵庁舎消防訓練
9.5	第1回やまぐち就農ゆめツアー(オンラインツアー:宇部市、山口市)
9.8	令和2年度学校関係緑化コンクール審査会
9.9	令和2年度第2回やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会(山口市)
9.13	やまぐち就農支援塾説明会(防府市)
9.16	会計監査人監査
9.17	基本財産等運用銘柄入札
9.18	公社分収林施業・管理委託公募型プロポーザル説明会
9.18	第56回県樹苗生産農業協同組合通常総会(山口市)
9.25	中国四国農政局次長着任挨拶
9.25	やまぐち事業継承推進検討ワーキング会議(山口市)
9.26	WEB就農座談会(東京都)[オンライン]
9.27	新・農業人フェア(東京都)[オンライン]
9.28	月例企画運営会議
9.29	山口中央地域農業再生協議会総会(山口市)

年 月 日	事 項
令和2.10.7	やまぐちYYターンカレッジ(東京都)[オンライン]
10.7	緑の募金感謝状贈呈式
10.9	会計監査人監査
10.10～11	ゆめ花マルシェ2020(山口市)
10.14	やまりん文庫贈呈式(柳井市)
10.15～16	農地中間管理事業推進事務処理検討会[オンライン]
10.16	緑化運動・育樹運動標語審査会
10.19	木のつみき贈呈式(山口市)
10.20	県農業振興課長との情報交換
10.22	県森林企画課長との情報交換
10.22	農地中間管理事業農林水産省経営局との意見交換会(山口市)
10.24	緑の募金チャリティーゴルフ大会(宇部市)
10.24	九州・山口合同移住相談会in大阪(大阪市)
10.25	緑の募金秋キャンペーン(レノファ山口試合会場)
10.28	月例企画運営会議・重点事項進行管理会議
10.28	令和2年度就農関係地方ブロック会議[オンライン]
10.28	農地中間管理機構地方ブロック会議[オンライン]
10.29	やまぐち暮らし夜の相談会(東京都)[オンライン]
10.30	ふるさと山口企業合同就職フェア(山口市)
10.31	山口市青年等就農計画認定審査会(山口市)
10.31	やまぐち就農支援塾担い手養成研修生修了式(防府市)
11.3	農業講座(東京都)[オンライン]
11.4	緑の募金チーム対抗ゴルフ大会募金活動(下関市)
11.5・6	都道府県農業公社等法務研修会[オンライン]
11.6	農村環境の未来を考える研修会(山口市)
11.6	公社造林木売払の入札参加者資格審査会(山口市)
11.7	やまぐち緑の回廊ツアー(周南市・岩国市・島根県吉賀町方面)
11.9	やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会(山口市)
11.9～10	都道府県農業公社等経理研修会[オンライン]
11.11～12	税務調査受検
11.12	緑化樹配布(防府市)
11.14	新・農業人フェア農業EXPOin大阪(大阪市)
11.15	やまぐち就農支援塾説明会(防府市)
11.19	会計監査人による分収林視察(美祢市、長門市ほか)
11.19	林業9団体連絡協議会(山口市)
11.19	農業参入フェア2020資料配布(東京都)
11.20	県森林企画課長との情報交換
11.25	農業参入フェア2020資料配布(大阪市)
11.26	月例企画運営会議
11.26～	公社分収林施業・管理委託プロポーザル審査[書面審査方式]
11.28	第2回やまぐち就農ゆめツアー(オンラインツアー:周南市、田布施町)
12.4	会計監査人監査
12.9	やまぐちYY!ターンカレッジ(東京都)[オンライン]

年 月 日	事 項
令和2.12.11	緑化事業功労者感謝状贈呈
12.11	全国緑化推進委員会全体会議[オンライン]
12.11	東京農業大学木村教授との懇談
12.12	WEB就農座談会・移住就農オンライン体験講座(岩国市)
12.16	やまぐち6次産業化・農商工連携人材育研修閉校式(山口市)
12.17	県地域農業戦略推進協議会幹事会(山口市)
12.18	果樹園経営継承情報交換会(美祢市)
12.23	県地域農業戦略推進協議会総会(山口市)
12.24	月例企画運営会議
令和3.1.16	マイナビ就農FEST(東京都)[オンライン]
1.18	県農林水産政策課長との情報交換
1.19	会計監査人監査
1.23	山口市トマト就農相談会(山口市)
1.26	政策金融公庫との意見交換会
1.27	やまぐち農業新規就業ガイドンス(防府市)
1.28	月例企画運営会議・重点事項進行管理
1.30	岩国地域農林業・移住相談会(岩国市)
1.31	やまぐち就農支援塾説明会(防府市)
2.1	第2回日本型直接支払第三者委員会(山口市)
2.1	令和2年度山口県農林関係事業推進委員会(山口市)
2.5	ふるさと山口企業合同就職フェア(山口市)
2.5	やまぐち発農山漁村イノベーションフォーラム2021(山口市)
2.6	就農FESTin東京(東京都)[オンライン]
2.7	新・農業人フェア農業EXPOin東京(東京都)[オンライン]
2.15	全国農地保有合理化協会定時理事会(東京都)[オンライン]
2.16~17	新年度施策に係る県関係課長との情報交換
2.20	3県合同WEB就農座談会[広島・島根・山口合同イベント:オンライン]
2.23	就農ESTin福岡(福岡市)[オンライン]
2.25	月例企画運営会議
3.6	第3回やまぐち就農ゆめツアー(イチゴ産地紹介オンラインツアー)
3.12	全国農地保有合理化協会臨時総会(東京都)[オンライン]
3.13	緑の募金キャンペーン(山口市レノファ山口試合会場)
3.13	就農FESTin大阪(大阪市)[オンライン]
3.16	令和2年度第2回やまぐち6次産業化・農商連携推進協議会(山口市)
3.25	月例企画運営会議
3.26	公社 令和2年度第2回定時理事会(山口市)
3.26	中国四国農政局山口支局長転任挨拶
3.29	山口県農業会議第16回理事会(山口市)
3.31	退職者辞令交付式

## (2) 役員会等

### ア 評議員会

開催年月日	開催場所	議 事
令和2.6.19 (定時)	山口市 (山口県婦人教育文化会館)	議案第1号 「評議員の選任(案)について」 議案第2号 「理事の選任(案)について」 議案第3号 「監事の選任(案)について」 報告事項1 「令和元年度事業報告及び決算について」 報告事項2 「令和2年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて」 報告事項3 「農地中間管理事業の実施状況について」 「分収造林事業に係る経営改善の取組状況について」
令和3.3.30	書面決議	議案第1号 「理事の選任(案)について」 議案第2号 「公益財団法人やまぐち農林振興公社定款の変更について」

### イ 理事会

開催年月日	開催場所	議 事
令和2.6.5 (定時)	山口市 (山口県婦人教育文化会館)	議案第1号 「令和元年度事業報告及び決算について」 議案第2号 「令和2年度定時評議員会の開催について」 報告事項1 「業務執行理事の職務執行状況について」 報告事項2 「農地中間管理事業の実施状況について」 報告事項3 「分収造林事業に係る経営改善の取組状況について」
令和3.3.26 (定時)	山口市 (山口県婦人教育文化会館)	議案第1号 「令和3年度事業計画(案)について」 議案第2号 「令和3年度収支予算(案)について」 議案第3号 「令和3年度資金調達・設備投資の見込みについて」 議案第4号 「書面による評議員会の開催について」 議案第5号 「定款の変更(評議員会提出議案)について」 議案第6号 「森林経営管理制度等に係る市町支援業務の追加に伴う関係規程の一部改正について」 議案第7号 「財務規程の一部改正について」 報告事項1 「業務執行理事の職務執行状況について」 報告事項2 「農地中間管理事業について」 報告事項3 「公社分収林の施業・管理業務委託の実施について」 報告事項4 「分収造林事業に係る経営改善の取組状況について」

ウ 監事監査

開催年月日	開催場所	監 査 内 容
令和2.5.27	山口市 (葵庁舎)	令和元年度財産の状況及び業務の執行状況について (指摘事項なし)

エ 緑の募金運営協議会

開催年月日	開催場所	諮 問 内 容
令和2.5.27	書面決議	1.「令和元年度緑の募金に係る事業報告及び収支決算について」
令和3.2.22	書面決議	1.「令和2年度緑の募金事業決算見込について」 2.「令和3年度緑の募金推進方法(案)について」 3.「令和3年度緑の募金事業計画(案)及び収支予算(案)について」

(3) 役職員の数等

ア 役員の数等

区 分	令和2年3月31日現在			令和3年3月31日現在			備 考
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	
評 議 員	—	9	9	—	9	9	
理 事 (うち県退職者)	2 (2)	7 —	9 (2)	2 (2)	7 —	9 (2)	
監 事 (うち県退職者)	— —	2 (1)	2 (1)	— —	2 (1)	2 (1)	
会 計 監 査 人	—	1	1	—	1	1	
計	2	19	21	2	19	21	
役員 の 平 均 年 齢	63.5 歳			64.1 歳			
役員 の 平 均 報 酬	463,666 円			481,144 円			

イ 職員の数等

区 分	令和2年3月31日現在				令和3年3月31日現在			
	プロパー	再雇用	(うち県退職者)	計	プロパー	再雇用	(うち県退職者)	計
総 務 部	1	2	(2)	3	1	2	(2)	3
農地中間管理事業部	4	4	(3)	8	4	5	(4)	9
担い手・新事業支援部	—	3	(3)	3	—	4	(3)	4
森 林 部	2	6	(6)	8	2	6	(6)	8
計	7	15	(14)	22	7	17	(15)	24
職員の平均年齢	56.9 歳				58.7 歳			
職員の平均給与	3,853,183 円				3,899,339 円			

※正職員のみで、嘱託職員及び臨時職員を除いて計算している。

(4) 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。